

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 末	前 期 末	増 減	前 中 間 期 末
	(平成14年9月30日現在)	(平成14年3月31日現在)		(平成13年9月30日現在)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	110,695	108,816	1,878	107,639
1. 現 金 及 び 預 金	44,144	49,687	5,542	34,486
2. 未 収 運 賃	12,349	18,019	5,670	18,582
3. 未 収 金	7,223	10,398	3,175	9,257
4. 未 収 収 益	2,909	4,950	2,040	2,869
5. 短 期 貸 付 金	10,650	830	9,820	7,050
6. 分 譲 土 地 建 物	108	121	13	337
7. 貯 蔵 品	5,961	2,942	3,019	5,054
8. 前 払 費 用	4,093	1,914	2,178	4,411
9. 繰 延 税 金 資 産	13,623	12,618	1,005	13,435
10. そ の 他 の 流 動 資 産	9,748	7,600	2,147	12,258
11. 貸 倒 引 当 金	117	267	150	103
固 定 資 産	2,014,385	2,026,939	12,553	2,039,936
A 鉄 道 事 業 固 定 資 産	1,585,504	1,598,106	12,602	1,595,429
B 船 舶 事 業 固 定 資 産	201	214	13	229
C 関 連 事 業 固 定 資 産	62,708	64,539	1,830	77,688
D 各 事 業 関 連 固 定 資 産	90,175	91,010	834	94,073
E 建 設 仮 勘 定	64,806	68,834	4,027	52,149
F 投 資 等	210,989	204,233	6,755	220,366
1. 投 資 有 価 証 券	23,363	23,968	605	38,972
2. 関 係 会 社 株 式	120,176	119,718	457	116,531
3. 長 期 貸 付 金	8,494	5,425	3,068	4,393
4. 長 期 前 払 費 用	2,655	3,008	352	3,291
5. 厚 生 年 金 移 換 負 担 金	-	-	-	4,337
6. 繰 延 税 金 資 産	49,368	45,083	4,285	44,093
7. そ の 他 の 投 資 等	7,628	7,709	81	8,939
8. 貸 倒 引 当 金	696	680	15	192
資 産 合 計	2,125,081	2,135,756	10,674	2,147,575

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	当中間期末 (平成14年9月30日現在)	前期末 (平成14年3月31日現在)	増 減	前中間期末 (平成13年9月30日現在)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	450,933	417,553	33,380	418,212
1.短期借入金	57,092	42,663	14,429	22,900
2.1年以内に返済する長期借入金	67,568	33,760	33,808	38,056
3.鉄道施設購入未払金	34,877	34,708	168	32,153
4.1年以内に支払う長期未払金	1,168	3,946	2,778	1,168
5.未払金	60,764	98,394	37,629	75,060
6.未払費用	13,310	13,660	349	13,492
7.未払消費税	5,470	4,985	484	6,602
8.未払法人税等	19,633	25,431	5,798	29,577
9.預り連絡運賃	5,775	8,393	2,618	7,305
10.預り金	12,216	15,706	3,490	23,983
11.前受運賃	33,403	28,328	5,075	32,848
12.前受金	105,653	72,914	32,738	97,388
13.前受収益	1,417	441	976	1,165
14.賞与引当金	32,524	33,916	1,391	34,282
15.災害修繕引当金	-	-	-	2,137
16.その他の流動負債	58	303	245	91
固 定 負 債	1,271,179	1,329,540	58,360	1,346,442
1.社 債	215,000	215,000	-	200,000
2.長期借入金	198,785	236,873	38,088	229,953
3.鉄道施設購入長期未払金	600,224	611,178	10,954	635,106
4.長期未払金	29,427	30,011	584	14,740
5.鉄道使用料長期未払金	43,826	40,836	2,990	37,087
6.退職給付引当金	173,681	180,892	7,211	208,686
7.コンクリート構造物修繕引当金	5,242	9,650	4,407	12,584
8.その他の固定負債	4,991	5,097	105	8,284
負 債 合 計	1,722,113	1,747,093	24,980	1,764,655
(資 本 の 部)				
資 本 金	100,000	100,000	-	100,000
資 本 剰 余 金	55,000	55,000	-	55,000
資 本 準 備 金	55,000	55,000	-	55,000
利 益 剰 余 金	244,858	230,102	14,755	221,806
1.利益準備金	11,327	11,327	-	11,327
2.任意積立金	172,820	150,000	22,820	150,000
固定資産圧縮積立金	2,820	-	2,820	-
別 途 積 立 金	170,000	150,000	20,000	150,000
3.中間(当期)未処分利益	60,710	68,775	8,065	60,478
その他有価証券評価差額金	3,109	3,559	450	6,114
資 本 合 計	402,967	388,662	14,305	382,920
負 債 ・ 資 本 合 計	2,125,081	2,135,756	10,674	2,147,575

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	増 減	前 期
	平成14年4月 1日から 平成14年9月30日まで	平成13年4月 1日から 平成13年9月30日まで		平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで
鉄 道 事 業 営 業 利 益				
1. 営 業 収 益	416,639	428,294	11,655	851,142
2. 営 業 費	365,755	378,524	12,768	763,226
鉄 道 事 業 営 業 利 益	50,883	49,770	1,113	87,915
船 舶 事 業 営 業 利 益				
1. 営 業 収 益	175	171	4	360
2. 営 業 費	199	220	21	483
船 舶 事 業 営 業 利 益	23	49	25	123
関 連 事 業 営 業 利 益				
1. 営 業 収 益	9,271	9,254	17	18,385
2. 営 業 費	3,891	3,387	503	6,644
関 連 事 業 営 業 利 益	5,380	5,867	486	11,740
全 事 業 営 業 利 益	56,241	55,588	652	99,533
営 業 外 収 益	1,089	1,775	686	6,263
1. 受 取 利 息 ・ 受 取 配 当 金	497	758	260	815
2. そ の 他 の 収 益	591	1,016	425	5,448
営 業 外 費 用	23,697	27,318	3,620	51,703
1. 支 払 利 息 ・ 社 債 利 息	23,575	27,148	3,573	51,175
2. そ の 他 の 費 用	122	170	47	528
経 常 利 益	33,632	30,044	3,587	54,092
特 別 利 益	3,506	60,447	56,940	105,142
1. 工 事 負 担 金 等 受 入 額	2,927	3,799	871	30,932
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	54,297	54,297	66,218
3. そ の 他 の 利 益	579	2,350	1,770	7,991
特 別 損 失	3,166	57,609	54,442	99,677
1. 工 事 負 担 金 等 圧 縮 損	2,850	3,716	866	28,814
2. 債 務 譲 渡 損	-	23,178	23,178	23,178
3. 新 幹 線 高 架 橋 補 修 費	-	15,872	15,872	15,872
4. 有 価 証 券 評 価 損	24	239	214	11,312
5. T i S 転 籍 者 退 職 加 算 金	-	7,747	7,747	7,747
6. そ の 他 の 損 失	291	6,854	6,563	12,751
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	33,972	32,882	1,089	59,557
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	19,097	29,560	10,462	41,243
法 人 税 等 調 整 額	4,961	15,927	10,966	14,232
中 間 (当 期) 純 利 益	19,835	19,250	585	32,546
前 期 繰 越 利 益	40,874	41,228	354	41,228
中 間 配 当 額	-	-	-	5,000
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	60,710	60,478	231	68,775

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1 . 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

分譲土地建物 個別法による原価法によっております。

貯 蔵 品 移動平均法による原価法によっております。

2 . 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、鉄道事業取替資産については取替法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3 . 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異（301,642百万円）については、10年による按分額を費用処理することとし、当中間期にかかる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとし、当中間期にかかる額を計上しております。

(4) コンクリート構造物修繕引当金

「山陽新幹線コンクリート構造物検討委員会」からの報告に基づく山陽新幹線高架橋の補修に係る費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

なお、山陽新幹線高架橋の補修については、「山陽新幹線コンクリート構造物検討委員会」からの報告を踏まえ、平成12年度より平成15年度にかけて工事を実施する計画としております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(4) 追加情報

㈱日本旅行の第三者割当増資引受

当社は、平成14年10月16日に開催した取締役会において、㈱日本旅行が行う第三者割当増資を引受けることを決定いたしました。なお、この第三者割当増資は、平成14年11月15日に開催予定の㈱日本旅行の臨時株主総会における新株発行決議がなされることを条件として実施されます。

増資引受の目的

㈱日本旅行は、新たな経営ビジョンの実現に向けて、システムや店舗等の設備投資資金を調達するとともに、自己資本を充実し財務体質を強化することを目的として第三者割当増資を実施することとしております。当社といたしましては、この新経営ビジョンが、旅行業界の経営環境の変化に適應できる新たな旅行業を目指し、鉄道事業と旅行業の相乗効果を発揮させるというこれまでの方向性に沿うことから、この第三者割当増資を全額引受けることといたしました。

増資引受の内容

引 受 額	60億円
引 受 株 式 数	普通株式40百万株
引受後持株比率	77.77% (引受前33.30%)
払 込 期 日	平成14年12月5日(予定)

会 社 の 概 要

商 号	㈱日本旅行
代 表 者	代表取締役社長 金井 耿
本 店 所 在 地	東京都港区新橋二丁目20番15号
資 本 金	1,000百万円

(5) 注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

1 . 有形固定資産の減価償却累計額

(当中間期末)	(前 期 末)	(前中間期末)
2,111,251百万円	2,074,278百万円	2,053,895百万円

2 . 保証債務

(当中間期末)	(前 期 末)	(前中間期末)
26,942百万円	28,386百万円	29,285百万円

3 . 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

(当中間期末)	(前 期 末)	(前中間期末)
20,000百万円	20,000百万円	20,000百万円

4 . 担保提供資産

旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律（平成13年法律第61号）附則第7条に基づき、総財産を社債の一般担保に供しております。

(当中間期末)	(前 期 末)	(前中間期末)
220,000百万円	220,000百万円	220,000百万円

(中間損益計算書関係)

研究開発費の総額

(当中間期)	(前 期)	(前中間期)
2,199百万円	5,358百万円	1,848百万円

(6) リース取引に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	当 中 間 期			前 中 間 期			前 期		
	取 得 価 額 相当額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相当額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相当額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
鉄道事業固定資産	435	243	191	488	292	196	442	239	202
関連事業固定資産	3	0	2	7	3	3	7	4	2
各事業関連固定資産	144	95	48	378	258	119	270	195	74
合 計	582	339	243	874	554	319	719	440	279

(注)取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い
ため、支払利子込み法によっております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
1 年 以 内	109	156	126
1 年 超	133	162	152
合 計	243	319	279

(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残
高の割合が低い
ため、支払利子込み法によっております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:百万円)

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
(1)支払リース料	73	118	214
(2)減価償却費相当額	73	118	214

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(7) 有価証券に関する注記

当中間連結会計期間に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、当中間期末における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

損益計算書(連結)

連結参考資料

(単位:億円)

項 目	平成14年度 中 間	平成13年度 中 間	増 減	備 考
営業収益	< 1.36 > [5,865] 5,796	< 1.36 > 5,935	139	[当 社 運輸収入減等 子会社 物販飲食・ホテル減、百貨店増 [当 社 人件費減 子会社 売上原価減 [当 社 長期債務縮減 子会社 持分法会社利益減
営業費用	5,131	5,280	148	
営業利益	664	655	9	
営業外損益	244	265	20	
経常利益	[420] 419	389	30	
特別損益	1	37	38	
税引前当期純利益	418	426	8	
法人税等	176	178	2	
少数株主損益	9	10	1	
当期純利益	< 1.17 > [225] 232	< 1.23 > 237	4	

(注) 1. [] は、H14.5.13発表の業績予想値を示しております。
 2. < > は連単倍率を示しております。

セグメント別実績

(単位:億円)

項 目	平成14年度 中 間	平成13年度 中 間	増 減	備 考	
運輸業	営業収益	4,252	4,368	115	・ 鉄道事業 運輸収入等減 バス事業 一般路線、貸切収入減
	営業利益	515	503	12	
流通業	営業収益	1,115	1,115	0	・ 百貨店増、物販飲食減
	営業利益	26	27	1	
不動産業	営業収益	340	344	4	・ 不動産分譲減
	営業利益	79	75	4	
その他 業	営業収益	818	821	2	・ ホテル業減
	営業利益	41	48	6	

貸借対照表(連結)

(単位:億円)

	科 目	平成14年度 中 間	平成13年度末	増 減	備 考																				
資 産 の 部	流 動 資 産	1,762	1,919	156	現 預 金 202 未 収 金 38 た な 卸 資 産 80																				
	固 定 資 産	22,055	22,247	191																					
	有 形 固 定 資 産 等	20,053	20,222	168	資 産 増 減																				
					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>期 首</th> <th>増 加</th> <th>減 少</th> <th>期 末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当 社</td> <td>17,538</td> <td>355</td> <td>508</td> <td>17,385</td> </tr> <tr> <td>子 会 社</td> <td>2,683</td> <td>81</td> <td>96</td> <td>2,668</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>20,222</td> <td>437</td> <td>605</td> <td>20,053</td> </tr> </tbody> </table>		期 首	増 加	減 少	期 末	当 社	17,538	355	508	17,385	子 会 社	2,683	81	96	2,668	合 計	20,222	437	605	20,053
		期 首	増 加	減 少	期 末																				
	当 社	17,538	355	508	17,385																				
	子 会 社	2,683	81	96	2,668																				
	合 計	20,222	437	605	20,053																				
	建 設 仮 勘 定	651	691	39																					
	投 資 そ の 他 の 資 産	1,349	1,334	15	繰 延 税 金 資 産 48 出 資 株 式 15																				
合 計	23,819	24,167	348																						

	科 目	平成14年度 中 間	平成13年度末	増 減	備 考																
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部	流 動 負 債	4,617	4,514	103																	
	1 年 以 内 長 期 借 入 金 等	1,117	803	313																	
	未 払 金 等	3,500	3,710	209	未 払 金 315 買 掛 金 86 未 払 法 人 税 68 前 受 金 334																
	固 定 負 債	14,723	15,350	627	長 期 債 務 残 高																
	社 債 ・ 長 期 借 入 金 等	11,249	11,775	525	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>14 年 度 中 間</th> <th>13 年 度 末</th> <th>増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当 社</td> <td>11,470</td> <td>11,654</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>子 会 社</td> <td>896</td> <td>924</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>12,367</td> <td>12,579</td> <td>212</td> </tr> </tbody> </table>		14 年 度 中 間	13 年 度 末	増 減	当 社	11,470	11,654	184	子 会 社	896	924	28	合 計	12,367	12,579	212
		14 年 度 中 間	13 年 度 末	増 減																	
	当 社	11,470	11,654	184																	
	子 会 社	896	924	28																	
	合 計	12,367	12,579	212																	
	退 職 給 付 引 当 金	1,837	1,908	70																	
預 り 保 証 金 等	1,635	1,666	30																		
負 債 合 計	19,341	19,864	523																		
少 数 株 主 持 分	191	188	3																		
資 本 金	1,000	1,000	-																		
資 本 剰 余 金	550	550	-																		
利 益 剰 余 金	2,686	2,505	181	配 当 金 等 51 配 当 期 利 益 232 計 181																	
有 価 証 券 評 価 差 額 金	49	59	9																		
資 本 合 計	4,286	4,114	171																		
合 計	23,819	24,167	348																		

株主資本比率 18.0% 17.0%
 総資本営業利益率 (ROA) 2.8% 4.7%

キャッシュ・フロー計算書 (連結)

(単位：億円)

項 目		平成 14年度 中 間	平成 13年度 中 間	増 減	備 考 【4年度の主な内訳】												
営 業 活 動	税金等調整前当期純利益	418	426	8													
	減 価 償 却 費	548	564	15													
	固 定 資 産 圧 縮 損	28	37	8													
	退職給付引当金の増減額	70	124	53													
	賞与引当金の増減額	11	6	5													
	工事負担金等受入額	29	38	8													
	法人税等支払額	294	198	96													
	そ の 他	154	53	101													
計 (A)	434	609	174														
投 資 活 動	固定資産の取得による支出	507	504	2	設備投資												
	工事負担金等受入額	205	220	15													
	投資有価証券の売却による収入	0	715	715													
	そ の 他	0	0	0													
計 (B)	301	432	734														
フリー・キャッシュ・フロー (C=A+B)		132	1,041	909													
財 務 活 動	長期債務の増減額	212	1,196	984	【長期債務残高(連結)】 <table border="1" style="font-size: small; width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>H14中間</th> <th>H13末</th> <th>増減</th> <th>H13中間</th> <th>H12末</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">12,367</td> <td style="text-align: right;">12,579</td> <td style="text-align: right;">212</td> <td style="text-align: right;">12,660</td> <td style="text-align: right;">13,856</td> <td style="text-align: right;">1,196</td> </tr> </tbody> </table> 長期借入金の返済	H14中間	H13末	増減	H13中間	H12末	増減	12,367	12,579	212	12,660	13,856	1,196
	H14中間	H13末	増減	H13中間		H12末	増減										
	12,367	12,579	212	12,660		13,856	1,196										
	長期債務の増加額	-	14	14													
	長期債務の減少額	212	1,210	998													
	短期借入金の増減額	38	47	8													
配当金の支払額	51	51	0														
そ の 他	30	231	201														
計 (D)	332	1,526	1,194														
現金及び現金同等物の増減 (E=C+D)		199	485	285	H14期首 940 中間期末 740												

平成14年度通期業績予想(連結)

(単位:億円)

項目	平成14年度 業績予想	平成13年度 実績	増減	備考
営業収益	< 1.37 > [11,810] 11,670	< 1.37 > 11,906	236	[当 社 運輸収入減等 子会社 物販飲食・ホテル減、百貨店増
営業費用	[10,620] 10,470	10,729	259	
営業利益	[1,190] 1,200	1,176	23	[当 社 営業費用減 子会社 営業収益減
営業外損益	460	476	16	
経常利益	[730] 740	700	39	
当期純利益	< 1.17 > [390] 400	< 1.40 > 455	55	[当 社 営業収益減、営業費用減 子会社 営業収益減、特別利益減

(注) 1. []は、H14.5.13発表の業績予想値を示しております。

2. < > は連単倍率を示しております。

セグメント別通期業績予想

(単位:億円)

項目	平成14年度 業績予想	平成13年度 実績	増減	備考	
運輸業	営業収益	8,485	8,681	196	・ 鉄道事業 運輸収入等減
	営業利益	932	884	47	
流通業	営業収益	2,260	2,276	16	・ 百貨店増、物販飲食減
	営業利益	39	47	8	
不動産業	営業収益	678	689	11	・ 不動産分譲収入等減
	営業利益	150	153	3	
その他 事業	営業収益	1,848	1,856	7	・ ホテル業減
	営業利益	86	98	11	

損益計算書(単体)

単体参考資料

(単位：億円)

項目	平成14年度 中	平成13年度 中	増減	運輸収入内訳			
				14年度	13年度	増減	
営業収益	[4,310]						
	4,260	4,377	116	鉄道	3,795	3,881	86
				定期外	754	759	4
				定荷物	3,040	3,121	81
				船舶	0	0	0
運輸収入	3,797	3,883	86	合計	3,797	3,883	86
運輸附帯収入	117	120	2	関連事業等収入内訳			
関連事業収入	92	92	0		14年度	13年度	増減
旅行業収入	9	51	42	いわゆる関連事業収入	210	212	2
その他収入	244	229	14	運輸附帯収入	117	120	2
営業費用	3,698	3,821	122	構内営業料	36	36	0
				広告料	28	31	2
				高架下等貸付料	43	42	0
				駐車場収入等	8	9	1
				関連事業収入	92	92	0
				不動産賃貸収入	69	67	1
				商品等売上高	0	0	0
				その他	22	23	1
人件費	1,517	1,682	164	社員数減			
物件費	1,350	1,328	22	修繕費、業務費増			
公団借料等	157	158	1				
租税公課	208	174	33	固定資産税一括納付増			
減価償却費	464	476	12				
営業利益	562	555	6				
営業外損益	226	255	29				
営業外収益	10	17	6				
営業外費用	236	273	36	支払利息減			
経常利益	[350] 336	300	35				
特別損益	3	28	24				
特別利益	35	604	569				
特別損失	31	576	544				
税引前当期利益	339	328	10				
法人税等	141	136	5				
法人税等	190	295	104				
法人税等調整額	49	159	109				
当期利益	[200] 198	192	5				

(注) []は、H14.5.13発表の業績予想値を示しております。

鉄道旅客輸送量・鉄道旅客運輸収入の対前年比較

1. 合計

(単位:億円、百万人扣)

項 目		平成14年度中間	平成13年度中間	対前年比(%)	
新 幹 線	輸 送 人 キ 口	6,979	7,104	98.2	
	運 輸 収 入	1,545	1,587	97.4	
在 来 線	輸 送 人 キ 口	19,451	19,721	98.6	
	運 輸 収 入	2,248	2,293	98.1	
在 来 線 内 訳	京 阪 神	輸 送 人 キ 口	14,368	14,525	98.9
		運 輸 収 入	1,533	1,559	98.3
	そ の 他	輸 送 人 キ 口	5,082	5,196	97.8
		運 輸 収 入	715	733	97.6
全 社 計	輸 送 人 キ 口	26,430	26,826	98.5	
	運 輸 収 入	3,794	3,880	97.8	

2. 定期

(単位:億円、百万人扣)

項 目		平成14年度中間	平成13年度中間	対前年比(%)	
新 幹 線	輸 送 人 キ 口	277	277	100.0	
	運 輸 収 入	35	34	101.1	
在 来 線	輸 送 人 キ 口	11,587	11,654	99.4	
	運 輸 収 入	719	724	99.3	
在 来 線 内 訳	京 阪 神	輸 送 人 キ 口	9,258	9,290	99.7
		運 輸 収 入	576	579	99.6
	そ の 他	輸 送 人 キ 口	2,329	2,364	98.5
		運 輸 収 入	142	144	98.4
全 社 計	輸 送 人 キ 口	11,865	11,932	99.4	
	運 輸 収 入	754	759	99.4	

3. 定期外

(単位:億円、百万人扣)

項 目		平成14年度中間	平成13年度中間	対前年比(%)	
新 幹 線	輸 送 人 キ 口	6,701	6,826	98.2	
	運 輸 収 入	1,510	1,553	97.3	
在 来 線	輸 送 人 キ 口	7,863	8,066	97.5	
	運 輸 収 入	1,529	1,568	97.5	
在 来 線 内 訳	京 阪 神	輸 送 人 キ 口	5,110	5,235	97.6
		運 輸 収 入	956	980	97.6
	そ の 他	輸 送 人 キ 口	2,753	2,831	97.2
		運 輸 収 入	573	588	97.4
全 社 計	輸 送 人 キ 口	14,565	14,893	97.8	
	運 輸 収 入	3,040	3,121	97.4	

貸借対照表(単体)

(単位：億円)

	科 目	平成14年度中間	平成13年度末	増 減	備 考
資 産 の 部	流 動 資 産	1,106	1,088	18	短期貸付金 98 前払費用 21 現預金 55
	固 定 資 産	20,143	20,269	125	
	鉄道事業等固定資産	17,385	17,538	152	資産増 355 資産減 508 (うち減価償却費 464)
	建設仮勘定	648	688	40	
	投資等	2,109	2,042	67	長期繰延税金資産 42 長期貸付金 30
	合 計	21,250	21,357	106	

	科 目	平成14年度中間	平成13年度末	増 減	備 考
負 債 ・ 資 本 の 部	流 動 負 債	4,509	4,175	333	
	1年以内長期借入金等	1,036	724	311	
	未払金等	3,473	3,451	21	前受金 327 短期借入金 144 未払金 376 未払法人税等 57
	固 定 負 債	12,711	13,295	583	
	社債・長期借入金等	10,434	10,930	496	
	退職給付引当金	1,736	1,808	72	
	線路使用料長期未払金等	540	555	15	
	負 債 合 計	17,221	17,470	249	長期債務残高 14年度中間…… 11,470 13年度末…… 11,654 <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> 184
	資本金	1,000	1,000	-	
	資本剰余金	550	550	-	
	利益剰余金	2,448	2,301	147	
	利益準備金	113	113	-	
	固定資産圧縮積立金	28	-	28	
	別途積立金	1,700	1,500	200	
	当期末処分利益	607	687	80	
	(うち当期利益)	(198)	(325)	127)	
	有価証券評価差額金	31	35	4	
	資 本 合 計	4,029	3,886	143	
	合 計	21,250	21,357	106	

株主資本比率	19.0%	18.2%
総資本営業利益率(ROA)	2.6%	4.5%

平成14年度通期業績予想(単体)

(単位:億円)

項 目	平成14年度 業績予想	平成13年度 実 績	増 減	備 考
営 業 収 益	[8,620] 8,505	8,698	193	
運 輸 収 入	7,532	7,702	170	定期外収入減
運 輸 附 帯 収 入	241	246	5	
関 連 事 業 収 入	184	183	0	
旅 行 業 収 入	19	64	45	営業譲渡に伴う減
そ の 他 収 入	529	501	27	
営 業 費 用	[7,590] 7,475	7,703	228	
人 件 費	3,013	3,305	292	社員数減
物 件 費	2,908	2,812	95	修繕費増等
公 団 借 料 等	311	313	2	
租 税 公 課	296	300	4	
減 価 償 却 費	947	971	24	
営 業 利 益	[1,030] 1,030	995	34	
営 業 外 損 益	430	454	24	
営 業 外 収 益	48	62	14	
営 業 外 費 用	478	517	39	支払利息減
経 常 利 益	[600] 600	540	59	
特 別 損 益	4	54	50	
特 別 利 益	370	1,051	681	
特 別 損 失	366	996	630	
税 引 前 当 期 利 益	604	595	8	
法 人 税 等	262	270	8	
当 期 利 益	[340] 342	325	16	

(注) []は、H14.5.13発表の業績予想値を示しております。

諸 元 表

(単位：人、億円、%)

項 目	平成14年度中間期		平成13年度中間期	
	連 結	単 体	連 結	単 体
従 業 員 数	42,856	29,283	45,526	31,549
[期 末 在 籍 社 員 数]	-	[35,415]	-	[38,339]
退 職 手 当	301	286	313	301
退 職 手 当 支 給 人 員	1,781	1,258	2,558	2,014
修 繕 費	-	556	-	539
減 価 償 却 費	548	464	564	476
金 融 収 支	246	230	282	263
受 取 利 息 ・ 配 当 金	2	4	4	7
支 払 利 息	248	235	287	271
設 備 投 資	391	313	381	323
自 己 資 金	319	241	294	235
長 期 債 務 残 高	12,367	11,470	12,660	11,511

(注) 連結・単体の従業員数は就業人員ベースです。

中期経営目標における数値目標との比較

項 目	平成14年度		中期経営目標 (平成17年度)
	中間期実績	通期見通し	
R O A (連 結) %	2.8	4.9	5.4
営 業 利 益 (連 結) 億円	664	1,200	1,300
当 期 純 利 益 (連 結) 億円	232	400	500
長 期 債 務 残 高 (連 結) 億円	12,367	12,200	11,000
" (単 体) 億円	11,470	11,350	10,000
期 首 社 員 数 (単 体) 人	36,497		32,000

平成14年度 中間決算について

西日本旅客鉄道株式会社

1. 連結決算 増減は対前年比較

- (1) 連結会社数 連結子会社64社、持分法適用関連会社5社。
(2) 損益計算書 営業利益、経常利益では2期ぶりの増益。当期純利益では減益。

営業収益 5,796億円(当社4,260億円、子会社1,535億円)、139億円減(2.3%)

連単倍率1.36(H13年度中間1.36)

当社及び物販飲食業、ホテル業などの減収によりJR京都伊勢丹の増収があったものの2期連続減収。

営業費用 5,131億円(当社3,698億円、子会社1,433億円)148億円減(2.8%)

当社の社員数減少による人件費減等。

営業利益 664億円(当社562億円、子会社102億円)、9億円増(1.4%)

営業外損益 244億円、20億円改善(7.8%)主に当社の長期債務縮減に伴う利子減による。
金融収支は、246億円、36億円改善。

経常利益 419億円(当社336億円、子会社83億円)、30億円増(7.8%)

特別損益 1億円、38億円悪化
当期は、JR京都伊勢丹のリニューアル費用など計上。

当期純利益 232億円(当社198億円、子会社34億円)、4億円減(1.9%)

連単倍率1.17(H13年度中間 1.23)

(3) 貸借対照表

- ・総資産 2兆3,819億円、348億円減(1.4%)
長期債務返済に伴う現預金の減及び固定資産の償却の進捗。
- ・長期債務残高 1兆2,367億円、212億円減。
エクスト・ガレッジ・レオ 2.7倍(前年度中間2.3倍)
借入金依存度 52%(前年度末52%)

(4) キャッシュ・フロー計算書

- ・営業活動 税引前中間純利益が微減、法人税等の支払増もあり、前期に比べ174億円減、434億円キャッシュイン。
- ・投資活動 丸玉株を売却した前期に比べ、734億円減、301億円キャッシュアウト。
- ・財務活動 丸玉株売却収入を長期債務返済に充当した前期に比べ、1,194億円使用減、332億円キャッシュアウト。

(5) セグメント情報

- ・運輸業 鉄道事業、バス事業共に減収も、当社の営業費用減等により営業利益は12億円増加。
- ・流通業 百貨店が好調も、キヨスク等の売上減等により営業利益は1億円減少。
- ・不動産業 不動産分譲減による売上減も、ショッピングセンターなどの営業費用減により、営業利益は4億円増加。
- ・その他事業 ホテル業等の売上減により営業利益は6億円減少。

(6) 平成15年3月期(通期)の業績予想

- ・売上高 1兆1,670億円(当社8,505億円、子会社3,165億円)、236億円減(2.0%)
運輸収入の減及び物販飲食業、ホテル業の売上減等。
- ・営業利益 1,200億円(当社1,030億円、子会社170億円)、23億円増(2.0%)
人件費減等の営業費用の減。
- ・経常利益 740億円(当社600億円、子会社140億円)、39億円増(5.7%)
さらに営業外損益改善。
- ・当期純利益 400億円(当社342億円、子会社58億円)、55億円減(12.2%)
特別利益の減等。

2. 単体決算

(1) 損益計算書 6期連続の減収となったものの、営業利益、経常利益ともに2期ぶりの増益に転じ、当期純利益では4期連続の増益。

営業収益 4,260 億円、116 億円減 (2.7%)

・運輸収入が6期連続減、86 億円減 (2.2%) の3,797 億円。

項目	14年度	13年度	増減額	増減率	備考
鉄 道	3,794	3,880	86	2.2	
旅 客					
新 幹 線	1,545	1,587	41	2.6	3 期ぶりの減
在 来 線	2,248	2,293	44	1.9	
京 阪 神	1,533	1,559	26	1.7	3 期ぶりの減
そ の 他	715	733	17	2.4	
定 期 収 入	754	759	4	0.6	
運 輸					
新 幹 線	35	34	0	1.1	
在 来 線	719	724	4	0.7	
京 阪 神	576	579	2	0.4	2 期ぶりの減
そ の 他	142	144	2	1.6	
定 期 外 収 入	3,040	3,121	81	2.6	
収 入					
新 幹 線	1,510	1,553	42	2.7	2 期連続減
在 来 線	1,529	1,568	39	2.5	
京 阪 神	956	980	23	2.4	3 期ぶりの減
そ の 他	573	588	15	2.6	

・その他収入 463 億円、30 億円減 (6.1%)

運輸付帯収入は、広告料減等で2 億円減の117 億円。

関連事業収入は、前年比横ばいの92 億円。

旅行業収入は、日本旅行への営業譲渡に伴い、42 億円減の9 億円。

運輸雑収入は、部外関連工事受入増等で14 億円増の244 億円。

営業費用 3,698 億円、122 億円減 (3.2%)

・人件費 社員数減等で164 億円減。

・物件費 動力費は電力単価減等で2 億円減。

修繕費は工事平準化の進捗等で16 億円増。

業務費は外注化に伴う委託費増等で7 億円増。

・租税公課 固定資産税一括納付増で33 億円増。

営業利益 562 億円、6 億円増 (1.2%)

営業外損益 226 億円、29 億円改善 (11.5%)

金融収支は、230 億円の損失、33 億円改善。支払利息35 億円減。

経常利益 336 億円、35 億円増 (11.9%)

特別損益 +3 億円 (特別利益35 億円、特別損失31 億円)、テレコム株売却益減等により24 億円悪化。

当期純利益 198 億円、5 億円増 (3.0%)

(2) 貸借対照表

・総資産 2兆1,250 億円、106 億円減 (0.5%)

・長期債務残高 1兆1,470 億円、184 億円減 (1.6%)

エクスト・ガレッジ・レオ 2.4 倍 (前年度中間 2.1 倍)

借入金依存度 54% (前年度末 55%)

(3) 平成15年3月期 (通期) の業績予想

・売上高 8,505 億円、193 億円減 (2.2%) 運輸収入、営業譲渡に伴う旅行業収入減等。

・営業利益 1,030 億円、34 億円増 (3.5%) 人件費減等。

・経常利益 600 億円、59 億円増 (10.9%) さらに営業外損益改善。

・当期純利益 342 億円、16 億円増 (5.1%)